

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

【会社名】 株式会社共立メンテナンス

【英訳名】 KYORITSU MAINTENANCE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 充孝

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田二丁目18番8号

【電話番号】 03(5295)7778

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 上田 卓味

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田二丁目18番8号

【電話番号】 03(5295)7778

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 上田 卓味

【縦覧に供する場所】 関西支店
（大阪府大阪市中央区北浜四丁目7番28号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	47,333	51,624	99,472
経常利益 (百万円)	3,039	3,758	5,599
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,619	2,190	3,206
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,656	2,279	3,791
純資産額 (百万円)	32,939	33,065	34,782
総資産額 (百万円)	119,377	117,468	122,259
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	114.75	164.08	227.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.6	28.1	28.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,719	1,208	5,025
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	984	2,913	2,039
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,530	367	8,402
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,149	12,286	16,665

回次	第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	85.27	135.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社グループの重要な事業施設である、寮事業所及びホテル事業所につきましては、主として建物所有者から契約期間10年～20年の長期賃借契約により一括賃借しており、一部の長期賃借契約には相互に中途解約が不可能なものがあり、当該事業所における稼働・収益が著しく悪化した場合には、当社の業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成25年9月末現在の中途解約が不可能な事業所は58棟あり、解約不能未経過賃借料残高合計は47,769百万円であります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策及び金融政策の期待感による株高の進行や円安基調の定着など景気回復の兆しはあるものの、世界経済の減速懸念など依然不確実な状況で推移いたしました。

このような環境下、当第2四半期連結累計期間は、主力事業である寮事業において、期初稼働率97.0%（前年比0.5ポイント増）と好調にスタートし、また、ホテル事業につきましても、ドーマーイン（ビジネスホテル）事業、リゾート（リゾートホテル）事業共に、前年同期を上回る高稼働率にて極めて好調に推移し、引続き大きな牽引役となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高51,624百万円（前年同期比9.1%増）となり、収益面では当初、減益予想を発表しておりましたが、営業利益4,127百万円（前年同期比13.0%増）、経常利益3,758百万円（前年同期比23.7%増）、四半期純利益2,190百万円（前年同期比35.3%増）と大幅な増収増益となり、過去最高益を達成いたしました。

なお、ホテル事業において、依然として当初予測を大きく上回り好調に推移していることもあり、通期業績につきましても上方修正いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

寮事業

寮事業では、期初稼働率97.0%（前年比0.5ポイント増）と前期を上回り堅調に推移し、9月末現在の稼働契約数は30,484名（前年同期に比べ1,003名増）となりました。しかしながら、当第2四半期連結累計期間においては、前年同期に比べ新入寮生の3月早期入寮の増加及び前年同期に大口の留学生法人契約があり、契約金等の売上が期間比較にて減少したため、寮事業の売上高は微増にとどまっております。この結果、売上高は20,477百万円（前年同期比2.4%増）となり、営業利益につきましては、新規開業費用及び水道光熱費の上昇や長期展望を見据えた計画的な修繕の先行実施に伴う費用等の増加により、2,564百万円（前年同期比8.3%減）となりました。なお、この利益水準は当初計画通りの推移であります。

ホテル事業

ドーマーイン事業では、当第2四半期連結累計期間に『天然温泉 茶月の湯ドーマーインEXPRESS掛川』を新規オープンいたしました。また前期オープンの事業所においても認知度の上昇に伴い大幅に稼働率が向上し、全体として前年同期を上回って好調に推移いたしました。

リゾート事業では、当第2四半期連結累計期間において『いにしへの宿 伊久』を新規オープンいたしました。また、既存事業所におきましてはきめ細やかな営業が功を奏し、夏のリゾートシーズンのみならず、第2四半期累計期間を通して、前期を上回る稼働率にて推移いたしました。

この結果、売上高22,069百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益2,694百万円（前年同期比30.5%増）となり、依然として大幅な増収増益基調を推し進めております。

総合ビルマネジメント事業

総合ビルマネジメント事業では、前期における所有物件売却に伴う賃貸収入の減少及び建設施工工事部門において受注減少となりました。この結果、売上高5,623百万円（前年同期比9.5%減）、営業損失20百万円（前年同期に比べ40百万円増益）となりました。

フーズ事業

フーズ事業では、依然厳しい環境ではありますが、個人消費環境の回復を受け緩やかながらも回復の兆しを見せつつあります。また、行田市と係争中のため営業を停止している温浴施設につきまして、9月に勝訴判決が出たものの行田市が控訴手続きに入ったため、9月以降の営業費用を営業外費用にて計上しております。この結果、売上高2,566百万円（前年同期比5.5%増）、営業損失51百万円（前年同期に比べ14百万円増益）となりました。

デベロップメント事業

デベロップメント事業では、当第2四半期連結累計期間において、総合受注型の開発増加に伴い売上高は増加いたしました。工事費等の費用も高騰いたしました。この結果、売上高は2,464百万円（前年同期比135.5%増）となり、営業利益は25百万円（前年同期に比べ34百万円増益）となりました。

その他事業

その他事業は、ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業であります。これらの事業の合計は、売上高3,478百万円（前年同期比35.1%増）、営業損失110百万円（前年同期に比べ42百万円増益）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4,378百万円減少し、12,286百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、売上債権の減少及び仕入債務の減少の影響により、前年同期に比べ1,511百万円支出が減少し、1,208百万円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出及び有価証券の売却による収入の影響により、前年同期に比べ1,928百万円支出が増加し、2,913百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、自己株式の取得による支出及び長期借入れによる収入の影響により、前年同期に比べ2,163百万円支出が減少し、367百万円の支出となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、75百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,985,700
計	29,985,700

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数 (株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,125,582	15,125,582	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,125,582	15,125,582		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		15,125,582		5,136		5,942

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)マイルストーン	東京都葛飾区東水元2丁目37-10	1,951	12.89
一般財団法人共立国際交流奨学財団	東京都千代田区外神田2丁目18-8	848	5.60
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	483	3.19
石塚 晴久	東京都葛飾区	438	2.90
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	346	2.29
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	330	2.18
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	(東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	281	1.86
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	281	1.86
ノーザントラストカンパニー(エイブイ エフシー)サブアカウント プリティッ シュクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	260	1.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	224	1.48
計	-	5,445	36.00

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 483千株

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 346千株

2. 上記のほか、自己株式が2,087千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,087,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,935,700	129,357	
単元未満株式	普通株式 102,382		
発行済株式総数	15,125,582		
総株主の議決権		129,357	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共立メンテナンス	東京都千代田区外神田 二丁目18番8号	2,087,500		2,087,500	13.80
計		2,087,500		2,087,500	13.80

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,622	13,244
受取手形及び売掛金	6,480	4,633
販売用不動産	302	126
仕掛販売用不動産	914	1,494
未成工事支出金	14	96
その他	5,551	5,486
貸倒引当金	32	29
流動資産合計	30,852	25,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,276	30,911
土地	24,426	24,656
その他(純額)	4,629	3,235
有形固定資産合計	58,332	58,803
無形固定資産	1,950	1,914
投資その他の資産		
投資有価証券	5,818	5,578
差入保証金	10,745	11,016
敷金	9,063	9,253
その他	5,632	5,989
貸倒引当金	207	205
投資その他の資産合計	31,052	31,631
固定資産合計	91,335	92,349
繰延資産	71	66
資産合計	122,259	117,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,174	2,913
短期借入金	14,074	20,194
1年内償還予定の社債	1,150	1,150
未払法人税等	1,528	1,513
前受金	10,880	7,616
賞与引当金	1,029	714
役員賞与引当金	232	126
完成工事補償引当金	11	11
その他	5,811	4,225
流動負債合計	38,892	38,467
固定負債		
社債	7,450	6,875
長期借入金	34,976	33,091
退職給付引当金	1,201	1,242
役員退職慰労引当金	309	310
ポイント引当金	-	6
その他	4,647	4,409
固定負債合計	48,584	45,935
負債合計	87,476	84,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,136	5,136
資本剰余金	5,943	5,943
利益剰余金	25,675	27,527
自己株式	1,811	5,469
株主資本合計	34,943	33,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198	143
為替換算調整勘定	37	72
その他の包括利益累計額合計	160	71
純資産合計	34,782	33,065
負債純資産合計	122,259	117,468

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	47,333	51,624
売上原価	37,230	40,669
売上総利益	10,103	10,955
販売費及び一般管理費	6,450	6,828
営業利益	3,653	4,127
営業外収益		
受取利息	42	50
受取配当金	18	23
有価証券売却益	63	69
為替差益	0	116
その他	59	65
営業外収益合計	184	325
営業外費用		
支払利息	642	542
その他	155	151
営業外費用合計	798	694
経常利益	3,039	3,758
特別利益		
固定資産売却益	236	-
その他	12	-
特別利益合計	249	-
特別損失		
減損損失	87	-
投資有価証券評価損	198	-
解体撤去費用	-	13
その他	11	-
特別損失合計	297	13
税金等調整前四半期純利益	2,991	3,744
法人税等	1,372	1,554
少数株主損益調整前四半期純利益	1,619	2,190
四半期純利益	1,619	2,190

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,619	2,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	54
為替換算調整勘定	-	34
その他の包括利益合計	37	89
四半期包括利益	1,656	2,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,656	2,279
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,991	3,744
減価償却費	1,462	1,375
長期前払費用償却額	83	70
差入保証金償却額	100	105
賞与引当金の増減額(は減少)	217	314
受取利息及び受取配当金	61	74
支払利息	642	542
固定資産除売却損益(は益)	232	3
売上債権の増減額(は増加)	188	1,847
未収入金の増減額(は増加)	488	563
たな卸資産の増減額(は増加)	938	469
仕入債務の増減額(は減少)	915	1,641
未払費用の増減額(は減少)	84	308
前受金の増減額(は減少)	3,158	3,264
未払消費税等の増減額(は減少)	48	397
預り金の増減額(は減少)	700	787
預り保証金の増減額(は減少)	362	88
前受収益の増減額(は減少)	71	71
その他	370	78
小計	575	913
利息及び配当金の受取額	40	19
利息の支払額	643	549
法人税等の還付額	3	0
法人税等の支払額	1,544	1,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,719	1,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	10	-
有価証券の売却による収入	266	390
有形固定資産の取得による支出	1,432	2,215
有形固定資産の売却による収入	1,219	0
無形固定資産の取得による支出	60	33
貸付けによる支出	132	220
貸付金の回収による収入	150	145
敷金及び保証金の差入による支出	909	589
敷金及び保証金の回収による収入	71	43
保険積立金の積立による支出	291	416
保険積立金の解約による収入	161	38
その他	16	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	984	2,913

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,140	4,600
長期借入れによる収入	-	3,600
長期借入金の返済による支出	4,600	3,964
社債の償還による支出	760	575
自己株式の取得による支出	0	3,658
配当金の支払額	266	336
その他	43	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,530	367
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	110
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,235	4,378
現金及び現金同等物の期首残高	16,384	16,665
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,149	12,286

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

(1) 一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
4,526百万円	4,475百万円

(2) 取引先における金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
130百万円	130百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料手当及び賞与	1,902百万円	1,894百万円
賞与引当金繰入額	152	169
役員賞与引当金繰入額	99	126
支払手数料	1,700	1,941

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	11,106百万円	13,244百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	957	957
現金及び現金同等物	10,149	12,286

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	268	19	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	268	19	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	338	24	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	273	21	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年5月20日開催の取締役会における自己株式の取得決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この自己株式の取得及び単元未満株式の買取等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が3,657百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は、5,469百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	19,930	19,709	3,760	751	802	44,954	2,379	47,333	-	47,333
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	42	2,452	1,682	243	4,480	194	4,674	4,674	-
計	19,989	19,752	6,213	2,433	1,046	49,434	2,574	52,008	4,674	47,333
セグメント利益 又は損失()	2,797	2,065	61	66	8	4,726	153	4,573	919	3,653

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェルネスライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額 919百万円には、セグメント間取引消去 15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 904百万円が含まれております。全社費用は主に本社の財務経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「フーズ」セグメントにおいて、収益性の低下により投資額の回収が困難と見込まれた外食店舗について、当該外食店舗の資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第2四半期連結累計期間においては87百万円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	20,403	22,027	3,465	782	1,655	48,334	3,290	51,624	-	51,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	42	2,158	1,784	808	4,867	188	5,055	5,055	-
計	20,477	22,069	5,623	2,566	2,464	53,202	3,478	56,680	5,055	51,624
セグメント利益 又は損失()	2,564	2,694	20	51	25	5,212	110	5,101	974	4,127

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 974百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 976百万円が含まれております。全社費用は主に本社の財務経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	114円75銭	164円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,619	2,190
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,619	2,190
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,111	13,348

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1)平成25年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ)配当金の総額.....273百万円
- (ロ)1株当たりの金額..... 21円00銭
- (ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月5日
- (注)平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2)下水道使用料の未払いに関する事項

当社及び連結子会社は、行田市より下水道使用料未払いがあったとしてその請求額の決定の通知と過料の告知を受けましたが、請求通知は準拠すべき法及び条例に従っていないと考えられたことから、行田市へ平成23年1月24日付にて異議申立書を提出し、過料に関しても同様の理由により同日付けで弁明書を提出しておりました。これらについて、行田市より平成23年4月1日付にて下水道使用料に関する異議申立てを棄却する旨の決定の通知と、当社及び連結子会社の弁明書が一部考慮されてはいるものの過料処分を科す旨の通知を受けました。以上、当社及び連結子会社と行田市の間には見解の隔たりがあることから、平成23年9月26日付にて下水道使用料納入通知処分取消請求及び過料処分取消請求の行政訴訟をさいたま地方裁判所に提起し、司法の判断を求めた結果、平成25年9月25日に当社及び連結子会社の主張が全面的に認められ、下水道使用料納入通知処分及び過料処分の取消しの判決がありました。その後、行田市はこの判決を不服として控訴したため、東京高等裁判所において引き続き司法の判断を求めることとなりました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 25 年 11 月 14 日

株式会社 共立メンテナンス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 均

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板 谷 秀 穂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立メンテナンスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共立メンテナンス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。